



令和2年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

令和元年11月11日

上場会社名 細谷火工株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4274 URL <http://www.hosoya-pyro.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 細谷 稔志
 問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長 (氏名) 秋葉 真奈美 TEL 042-558-5111
 四半期報告書提出予定日 令和元年11月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 令和2年3月期第2四半期の業績（平成31年4月1日～令和元年9月30日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2年3月期第2四半期	622	△0.6	93	△4.8	95	△5.0	65	△14.2
31年3月期第2四半期	625	18.8	98	564.7	100	548.2	75	680.4

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2年3月期第2四半期	16.27	—
31年3月期第2四半期	18.96	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2年3月期第2四半期	3,652	2,442	66.9
31年3月期	3,730	2,412	64.7

(参考) 自己資本 2年3月期第2四半期 2,442百万円 31年3月期 2,412百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
31年3月期	—	—	—	7.00	7.00
2年3月期	—	—	—	—	—
2年3月期（予想）	—	—	—	6.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 令和2年3月期の業績予想（平成31年4月1日～令和2年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,565	△5.1	175	△6.7	175	△7.8	121	△10.4	30.40

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2年3月期2Q	4,032,000株	31年3月期	4,032,000株
② 期末自己株式数	2年3月期2Q	29,466株	31年3月期	29,465株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2年3月期2Q	4,002,534株	31年3月期2Q	4,002,669株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります、当社としてその現状を約束する趣旨のものでもありません。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
第2四半期累計期間	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、雇用・企業収益の改善が続き、緩やかな回復基調で推移いたしました。しかし、製造業においては海外経済の減速を背景とした不安材料が多く、設備投資も慎重化し先行きの不透明感が強まっております。

このような環境のもと、当社は火工品事業の主力である防衛省向け製品の受注減少が見込まれていたため、民間市場での販路拡大に注力してまいりました。併せて、製造工程の徹底した効率化による原価低減活動を継続し、収益性の向上を図ってまいりました。

また、当社の敷地と保有施設を活用した評価試験においては、通常の営業活動に加え、お客様の多様な依頼に対応することで徐々に知名度を高め、受託件数の増加に繋げる事が出来ました。

しかし、訓練用火工品等に対する防衛予算抑制の影響は大きく、売上高は前期と比べ若干減少いたしました。

損益面でも前期と比べ減益となりましたが、これは主に前期から継続して計画している設備投資による減価償却費の増加や従業員の処遇改善による人件費の増加の影響によるものです。

この結果、当第2四半期累計期間の売上高は622百万円(前年同期比0.6%減)、営業利益93百万円(同4.8%減)、経常利益95百万円(同5.0%減)、四半期純利益65百万円(同14.2%減)となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

① 火工品事業

火工品事業におきましては、民間向け火工品売上及び評価試験の受託が増加したものの、防衛省向け火工品売上の減少が影響し、売上高は537百万円(前年同期比0.8%減)、セグメント利益は52百万円(同11.4%減)となりました。

② 賃貸事業

賃貸事業におきましては、売上高は84百万円(前年同期比0.9%増)、セグメント利益は60百万円(同4.9%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期会計期間末における総資産は3,652百万円(前事業年度末比78百万円減)、負債合計1,209百万円(同108百万円減)、純資産合計2,442百万円(同30百万円増)となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

令和2年3月期の業績予想につきましては、前回発表(令和元年5月10日「平成31年3月期決算短信〔日本基準〕(非連結)」)の業績予想から変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成31年3月31日)	当第2四半期会計期間 (令和元年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	960,457	815,114
受取手形及び売掛金	312,007	152,238
商品及び製品	38,323	30,836
仕掛品	147,716	299,308
原材料及び貯蔵品	226,646	259,700
その他	10,765	29,059
流動資産合計	1,695,915	1,586,258
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	274,397	267,073
土地	1,310,334	1,311,037
その他(純額)	161,717	187,181
有形固定資産合計	1,746,449	1,765,292
無形固定資産	7,464	29,127
投資その他の資産	280,523	271,493
固定資産合計	2,034,437	2,065,912
資産合計	3,730,353	3,652,171
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	99,423	51,860
短期借入金	611,004	611,004
未払法人税等	36,655	35,312
賞与引当金	38,861	41,629
その他	155,986	77,656
流動負債合計	941,931	817,462
固定負債		
長期借入金	180,569	175,067
退職給付引当金	49,849	50,443
役員退職慰労引当金	59,256	63,853
製品保証引当金	1,482	1,478
資産除去債務	9,292	9,263
その他	75,816	92,028
固定負債合計	376,265	392,133
負債合計	1,318,196	1,209,596

(単位: 千円)

	前事業年度 (平成31年3月31日)	当第2四半期会計期間 (令和元年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	201,600	201,600
資本剰余金	18,121	18,121
利益剰余金	2,051,003	2,088,088
自己株式	△14,689	△14,690
株主資本合計	2,256,035	2,293,119
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	156,120	149,455
評価・換算差額等合計	156,120	149,455
純資産合計	2,412,156	2,442,575
負債純資産合計	3,730,353	3,652,171

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年9月30日)
売上高	625,878	622,189
売上原価	380,307	376,999
売上総利益	245,571	245,189
販売費及び一般管理費	147,032	151,359
営業利益	98,539	93,829
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	3,091	3,252
雑収入	952	920
営業外収益合計	4,043	4,173
営業外費用		
支払利息	1,996	2,100
雑損失	145	435
営業外費用合計	2,141	2,536
経常利益	100,441	95,466
特別利益		
役員退職慰労引当金戻入額	9,984	—
特別利益合計	9,984	—
特別損失		
固定資産除却損	75	—
特別損失合計	75	—
税引前四半期純利益	110,350	95,466
法人税、住民税及び事業税	26,434	32,404
法人税等調整額	8,026	△2,039
法人税等合計	34,460	30,364
四半期純利益	75,890	65,102

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	110,350	95,466
減価償却費	25,533	26,835
受取利息及び受取配当金	△3,091	△3,252
支払利息	1,996	2,100
売上債権の増減額(△は増加)	14,067	160,192
たな卸資産の増減額(△は増加)	△198,286	△177,159
仕入債務の増減額(△は減少)	3,669	△47,563
賞与引当金の増減額(△は減少)	2,153	2,767
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△19,498	4,596
製品保証引当金の増減額(△は減少)	241	△4
未払又は未収消費税等の増減額	△22,835	△31,894
その他	△4,801	△62,594
小計	△90,501	△30,508
利息及び配当金の受取額	3,091	3,252
利息の支払額	△1,860	△2,118
法人税等の支払額	△35,137	△33,019
保険金の受取額	—	557
営業活動によるキャッシュ・フロー	△124,408	△61,837
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△30,170	△45,625
投資有価証券の取得による支出	△549	△576
投資活動によるキャッシュ・フロー	△30,719	△46,201
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	600,000	600,000
短期借入金の返済による支出	△600,000	△600,000
長期借入金の返済による支出	△5,502	△5,502
リース債務の返済による支出	△642	△3,629
配当金の支払額	△27,735	△27,671
その他	△42	△500
財務活動によるキャッシュ・フロー	△33,923	△37,303
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△189,050	△145,342
現金及び現金同等物の期首残高	759,828	910,457
現金及び現金同等物の四半期末残高	570,778	765,114

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。